

入札事前登録について

入札説明書等資料については、窓口配布の外、本校HPでも同書類を公表していません。ダウンロードした場合はその旨を必ず申し出て登録受け付けを行って下さい。

未登録の場合、追加情報が提供できなくなりますのでご留意下さい。

入札説明書を交付する場所及び問い合わせ先

郵便番号	〒021-8511
所在地	岩手県一関市萩荘字高梨
機関名	一関工業高等専門学校総務課契約係
電話番号	(0191) 24-4712
FAX	(0191) 24-3622
メール	z-keiyaku@ichinoseki.ac.jp
担当者	契約係 高橋 寛子

メールまたはFAXのいずれかにより、

件名「国立高専のサイバーセキュリティ人材育成に係る非情報系向け実践的ビデオ教材制作業務一式」を付した上で、会社名、部署、担当者名、電話、FAX、メールアドレスについてご連絡下さい。

一般競争入札の公告

一関工業高等専門学校において、下記のとおり一般競争入札に付します。

1 調達内容

(1) 件名及び数量

国立高専のサイバーセキュリティ人材育成に係る非情報系向け実践的ビデオ教材制作業務 一式

(2) 案件の特質等 仕様書のとおり

(3) 請負期間 令和4年9月1日～令和5年3月3日

(4) 請負場所 本校が指定する場所

(5) 入札方法

入札は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和4年度に東北地域又は関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

(3) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 競争入札執行等の日時及び場所等

(1) 入札説明会実施の有無 無し

(2) 契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び問い合わせ先

郵便番号 〒021-8511

所在地 岩手県一関市萩荘字高梨

機関名 一関工業高等専門学校総務課契約係

電話番号 (0191) 24-4712

FAX (0191) 24-3622

(3) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3の(2)の場所で交付する。

本校HPでも同書類を公表する。ダウンロードした場合はその旨を必ず申し出て受け付けを行うこと。

(4) 入札書及び関係書類の提出期限及び場所 令和4年8月23日（火）15時00分

一関工業高等専門学校総務課契約係

(5) 競争入札執行（開札）の日時及び場所 令和4年8月31日（水）13時30分

一関工業高等専門学校共通会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格の確認のための書類及び本公告に示した請負を履行できることを証明する書類を関係書類の提出期限までに提出しなければならない。

入札者は、競争入札執行の日の前日までの間において、本校から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した請負を履行できると本校が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

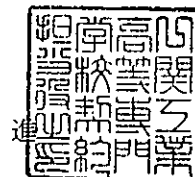
(7) この一般競争に参加を希望する者は、入札書の提出時に、契約担当役が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。

(8) 前号の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

(9) 詳細は、入札説明書による。

令和4年7月28日

独立行政法人国立高等専門学校機構
一関工業高等専門学校
契約担当役事務部長 千葉



入 札 説 明 書

「国立高専のサイバーセキュリティ人材育成に係る
非情報系向け実践的ビデオ教材制作業務 一式」

令和4年7月

一関工業高等専門学校

配 付 資 料

1. 入札説明書
2. 仕様書
3. 契約書案
4. 入札書様式及び参考例
5. 委任状様式及び参考例
6. 競争参加資格に関する誓約書
7. その他様式及び参考例等
8. 質問書様式

本説明書で引用している、会計規則、契約事務取扱規則、個人情報取扱契約遵守事項は、国立高等専門学校機構ホームページに掲載しておりますのでそちらを、ご参照願います。

アドレス

高専機構ホームページ

<http://www.kosen-k.go.jp/index.html>



企業・一般の方へ



工事・調達情報のページにあります。

<https://www.kosen-k.go.jp/company/procurement.html>

入 札 説 明 書

一関工業高等専門学校の調達契約に係る入札公告（令和4年7月28日付）に基づく入札等については、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則(平成16年独立行政法人国立高等専門学校機構規則第34号)、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則（平成16年独立行政法人国立高等専門学校機構規則第41号）（以下「契約事務取扱規則」という。）及び入札公告に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当役等

- (1) 一関工業高等専門学校 契約担当役 事務部長 千葉 進
- (2) 所属部局名 一関工業高等専門学校
- (3) 所在地 〒021-8511 岩手県一関市萩荘字高梨

2 調達内容

- (1) 件名及び数量 国立高専のサイバーセキュリティ人材育成に係る非情報系向け実践的ビデオ教材制作業務 一式
- (2) 調達案件の特質等 別紙仕様書による
- (3) 請負期間 令和4年9月1日から令和5年3月3日
- (4) 請負場所 本校が指定する場所
- (5) 納入方法 別紙仕様書による
- (6) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、

- ① 競争加入者又はその代理人（以下「競争加入者等」という。）は、請負代金又は物品代金の前金払の有無、前金払の割合又は金額、部分払の有無又はその支払回数等の契約条件を別紙契約書（案）及び契約事務取扱規則に基づき十分考慮して入札金額を見積るものとする。また、輸送費、保険料、関税及び仕様書等に規定するもの等納入に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積るものとする。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。ただし、単価契約の場合は除く。）をもって落札価格とするので、競争加入者等は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

- (7) 入札保証金及び契約保証金 免除

3 競争参加資格（該当事項は、必要書類の種類及び部数を指定した別紙1による。）

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第5条に規定される次の各号のいずれかに該当し、かつ、その事実があった後2年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）は、競争に参加する資格を有さない。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - ② 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - ⑥ 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (3) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和4年度に東北地域又は関東・甲信越地域

の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

なお、競争参加資格を有しない競争加入者は、速やかに資格審査申請を行う必要がある。競争参加資格に関する問い合わせ先は、次のとおり。

〒021-8511 岩手県一関市萩荘字高梨

一関工業高等専門学校総務課契約係

TEL 0191-24-4712

- (4) 入札公告において、法令等の定めによる許認可等に基づいて営業を行う必要がある者から調達する場合にあっては、その許認可等に基づく営業であることを証明した者であること。
- (5) 入札公告において、日本工業規格を指定した場合にあっては、当該規格の物品を納入できることを証明した者であること。
上記以外の規格を指定した場合も上記に準じて証明した者であること。
- (6) 入札公告において、特定銘柄物品名又はこれと同等のものと特定した場合にあっては、これらの物品を納入できることを証明した者であること。
- (7) 入札公告において、研究開発の体制が整備されていることとした場合にあっては、当該体制が整備されていることを証明した者であること。
- (8) 入札公告において、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることとした場合にあっては、当該体制が整備されていることを証明した者であること。
- (9) 製造請負契約においては、製造物品に関する技術水準が高く、かつ製造実績があることを証明した者であること。
- (10) 公正性かつ無差別性が確保されている場合は除き、本件調達の仕様の策定に直接関与していない者であること。
- (11) 競争参加資格の審査が競争入札執行の日時までに終了した者又は資格を有すると認められた者であること。
- (12) 本件調達の入札において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害するために入札を行った者でないこと。
- (13) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (14) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (15) 次に掲げる法人等は、競争入札に参加することができない。
 - ① 役員等に、暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）がいる法人等
 - ② 暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与している法人等
 - ③ 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしている法人等
 - ④ 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人等
 - ⑤ 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に避難されるべき関係を有している法人等
 - ⑥ 役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどをしている法人等

4 開札執行の日時及び場所等

- (1) 入札説明会実施の有無 無し
- (2) 入札書、競争参加資格の確認のための書類、入札公告及び入札説明書に示した物品を納入又は請負の履行ができることを証明する書類（以下「納入又は履行ができることを証明する書類」という。）の提出期限及び提出場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先

書類の提出期限 令和4年8月23日（火） 15時00分

〒021-8511 岩手県一関市萩荘字高梨

一関工業高等専門学校総務課契約係長 高橋 寛子

TEL 0191-24-4712

※令和4年8月11日(木)～8月16日(火)は、本校休業日等により、書類の提出等はできない。

- (3) 競争入札執行の日時及び場所 令和4年8月31日(水) 13時30分
一関工業高等専門学校 共通会議室

(競争加入者等は、開札開始時刻の15分前までに到着し、その旨を担当係員に届け出ること。なお、入室できる者は応募者毎1名とする。)

(4) 入札書の提出方法

- ① 競争加入者等は、別紙の仕様書、契約書(案)を熟覧のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等に疑義がある場合は、上記4の(2)に掲げる者に説明を求めることができる。

ただし、入札後仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し出ることはいできない。

- ② 競争加入者等は、入札書等書類の提出期限までに別紙様式の入札書に次に掲げる事項を記載し、直接持参又は到着が確実な方法による郵送にて提出するものとする。

(7) 調達件名

(イ) 入札金額

(ウ) 競争加入者本人の住所、氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)及び押印(外国人の署名を含む。以下同じ)

(エ) 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の住所及び氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印

- ③ テレックス、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

- ④ 競争加入者等は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

- ⑤ 競争加入者等は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(5) 入札の無効

入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

- ① 入札公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出したもの

- ② 調達件名及び入札金額のないもの

- ③ 競争加入者本人の氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)及び押印のない又は判然としないもの

- ④ 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としないもの(記載のない又は判然としない事項が、競争加入者本人の氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)又は代理人であることの表示である場合には、正当な代理であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。)

- ⑤ 調達件名に重大な誤りのあるもの

- ⑥ 入札金額の記載が不明確なもの

- ⑦ 入札金額の記載を訂正したものでその訂正について印の押してないもの

- ⑧ 入札公告及び入札説明書に示した競争加入者等に要求される事項を履行しなかった者の提出したもの

- ⑨ 競争参加資格の審査が競争入札執行の日時まで終了しないとき又は資格を有すると認められなかったときのもの

- ⑩ 独占禁止法に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出したもの(この場合にあつては、当該入札書を提出した者の名前を公表するものとする。)

- ⑪ その他入札に関する条件に違反したもの

(6) 入札の延期等

契約担当役は、競争加入者等が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状況にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを廃止することがある。

(7) 代理人による入札

- ① 代理人が入札する場合は、入札時まで代理委任状を提出しなければならない。
- ② 競争加入者等は、本件調達に係る入札について他の競争加入者の代理人を兼ねることができない。

(8) 開札

- ① 競争入札執行場所には、競争加入者等並びに入札事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）以外の者は入場することはできない。
- ② 競争加入者等は、競争入札執行時刻後においては、競争入札執行場所に入場することはできない。
- ③ 競争加入者等は、競争入札執行場所に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ、身分証明書を提示しなければならない。この場合、代理人が上記4の(7)の①に該当する代理人以外の者である場合にあっては、代理委任状を提出しなければならない。
- ④ 競争加入者等は、契約担当役が特にやむを得ない事情があると認める場合のほか、競争入札執行場所を退場することはできない。
- ⑤ 競争入札執行場所において、次の各号の一に該当する者は当該競争入札執行場所から退去させる。
 - (7) 公正な競争の執行を妨げ又は妨げようとした者
 - (イ) 公正な価格を害し又は不正の利益を得るために連合をした者
- ⑥ 開札をした場合において、競争加入者等の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。ただし、競争参加者等が立ち会わない場合には、辞退したものとみなす。
- ⑦ 競争加入者等は、再度の入札に備え印鑑及び筆記用具等入札に必要なものを持参すること。

5 その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 競争加入者等に要求される事項

- ① この一般競争に参加を希望する者は、納入又は履行ができることを証明する書類を、上記3の競争参加資格を有することを証明する書類（以下「競争参加資格の確認のための書類」という。）とともに、上記4の(2)の提出期限までに提出しなければならない。
- ② 競争加入者等は、競争入札執行日の前日までの間において、契約担当役から納入又は履行ができることを証明する書類及び競争参加資格の確認のための書類その他入札公告及び入札説明書において求められた条件に関し、説明を求められた場合には、競争加入者等の負担において完全な説明をしなければならない。
- ③ 競争加入者等又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該競争加入者等又は契約の相手方が負担するものとする。

(3) 競争参加資格の確認のための書類及び納入又は履行ができることを証明する書類

- ① 競争参加資格の確認のための書類及び納入又は履行ができることを証明する書類は別紙1により作成する。
- ② 資料等の作成に要する費用は、競争参加者等の負担とする。
- ③ 契約担当役は、提出された書類を競争参加資格の確認並びに入札公告及び入札説明書に示した物品を納入又は請負を履行できるかどうかの判断以外に競争加入者等に無断で使用することはない。
- ④ 一旦受領した書類は返却しない。
- ⑤ 一旦受領した書類の差し替え及び再提出は認めない。
- ⑥ 競争加入者等が自己に有利な評価を受けることを目的として虚偽又は不正の記載をしたと判断される場合には、入札公告及び入札説明書に示した物品を納入又は請負を履行できるかどうかの判断の対象としない。

(4) 落札者の決定方法 最低価格落札方式とする。

- ① 上記4の(2)に従い書類・資料を提出した競争加入者等であって、上記3の競争参加資格及び入札説明書において明らかにした要求要件をすべて満たし、当該競争加入者等の入札価格が独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った競争加入者等を落札者とする。

- ② 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該競争加入者等にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、競争加入者等のうちくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。
- ③ 入札公告において特定銘柄物品名又はこれと同等のものと特定した場合において、競争加入者等からの同等のものを供給するとの申し出により応札物品内訳書を受領した場合で、競争加入者等から提出された資料等に基づき競争入札執行日の前日までに同等の物品であると判断した場合にのみ当該者の入札書を落札決定の対象とする。
- ④ 製造請負契約について、契約の対象方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。
- ⑤ 契約担当役は、落札者を決定したときは、その日の翌日から7日以内に、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所並びに落札金額を、落札者とされなかった競争加入者等に通知する。ただし、落札者とされなかった競争参加者等が入札に立会い、落札者の氏名・落札金額を知り得る場合には通知しない。
- ⑥ 落札者が、指定の期日までに正当な理由なく契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

(5) 手続きにおける交渉の有無 無

(6) 契約書の作成

- ① 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方として決定した日から7日以内（契約の相手方が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定の期日まで）に契約書の取り交わしをするものとする。
- ② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に契約担当役が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ③ 上記②の場合において、契約担当役が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- ④ 契約担当役が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- ⑤ 提出された入札機器の技術仕様等について、すべて契約書にその内容を記載するものとする。

(7) 支払条件

代金の支払いは、別紙契約書（案）に定めるとおりとする。

(8) 契約金額の内訳書

契約担当役が必要と認める場合、落札者は、落札決定後速やかに内訳書を提出するものとする。

(9) 調達等件名の検査等

- ① 落札者が提出した納入又は履行ができることを証明する書類の内容は、仕様書等と同様にすべて納入検査等の対象とする。
- ② 納入検査終了後、当該物品を使用している期間中において、落札者が提出した納入又は履行ができることを証明する書類について虚偽の記載があることが判明した場合には、落札者に対して損害賠償等を求める場合がある。

(10) この一般競争に参加を希望する者は、入札書の提出時に、契約担当役が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

(11) 契約に係る情報の公表

当機構と一定の関係を有する者と契約する場合には、当機構からの契約者への再就職状況等について公表を行うものとします。なお、詳細については下記を確認すること。

<https://www.kosen-k.go.jp/about/release/disclosure2.html>

(12) その他詳細規定 なし

別記

一関工業高等専門学校の調達契約に係る入札公告（令和4年7月28日付け）に基づく入札

2 調達内容

(1) 件名及び数量

国立高専のサイバーセキュリティ人材育成に係る非情報系向け実践的ビデオ教材制作業務一式

(2) 調達案件の特質等

別紙仕様書による

(3) 請負期間

令和4年9月1日から令和5年3月3日

(4) 請負場所

本校が指定する場所

(6) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、

- ① 競争加入者又はその代理人（以下「競争加入者等」という。）は、請負代金又は物品代金の前金払の有無、前金払の割合又は金額、部分払の有無又はその支払回数等の契約条件を別紙契約書（案）及び契約事務取扱規則に基づき十分考慮して入札金額を見積るものとする。また、輸送費、保険料、関税及び仕様書等に規定するもの等納入に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積るものとする。

3 競争参加資格

- (3) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和4年度に東北地域又は関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA,B,C又はD等級に格付けされている者であること。

4 開札執行の日時及び場所等

(1) 入札説明会実施の有無

無し

- (2) 入札書、競争参加資格の確認のための書類、入札公告及び入札説明書に示した物品を納入又は請負の履行ができることを証明する書類（以下「納入又は履行ができることを証明する書類」という。）の提出期限及び提出場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先

書類の提出期限 令和4年8月23日（火） 15時00分

〒021-8511 岩手県一関市萩荘字高梨

一関工業高等専門学校総務課契約係長 高橋寛子

TEL 0191-24-4712

※令和4年8月11日（木）～8月16日（火）は、本校休業日等により、書類の提出等はできない。

(3) 開札執行の日時及び場所

令和4年8月31日（水） 13時30分

一関工業高等専門学校 共通会議室

（競争加入者等は、開札開始時刻の15分前までに到着し、その旨を係員に届け出ること。なお、入室できる者は応札者毎1名とする。）

5 その他

(8) 契約金額の内訳書

契約担当役が必要と認める場合、落札者は、落札決定後速やかに内訳書を提出するものとする。

(12) その他詳細規定

該当なし

別紙 1

競争参加資格の確認のための書類及び納入又は履行ができることを証明する書類

- | | | |
|---|-------|----|
| 1. 入札書（厳封） | | 1部 |
| 2. 競争参加資格の確認のための書類 | | |
| (1) 令和4年度の一般競争（指名競争）参加資格の資格審査結果通知書
（全省庁統一資格）の写 | | 1部 |
| (2) 入札説明書3の競争参加資格(1)、(2)及び(14)、(15)に該当しない者である
ことを誓約した書類 | | 1部 |
| 3. 納入又は履行ができることを証明する書類 | | |
| (1) 応札仕様の対応合致説明書（技術仕様書） | | 3部 |
| 仕様書の「要求要件」の各項目と「応札仕様」の対応合致を数値又は
具体的な表現で記載すること。また、備考欄にカタログ又は資料での掲載
ページを記載すること。 | | |
| (2) 入札案件のカタログ、資料等 | | 3部 |
| カタログ、資料等に付箋を貼り、仕様書の要求項目の番号を記載すること。 | | |
| (3) 受注実績表（仕様書内に示す資料） | | 1部 |
| (4) 入札案件の定価証明書 | | 1部 |
| (5) 入札案件の参考見積書 | | 1部 |

(注) 上記提出書類の他、補足資料の提出を求める場合がある。

(注) 上記提出書類は、全て日本語による記載を行うこと。

(注) 入札書を含む全ての書類の提出期限は、令和4年8月23日（火）15:00である。

但し、代理人等が入札する場合における委任状の提出については、入札執行当日（開札日）
受付時まででもよい。

■本入札説明書については、一関工業高等専門学校総務課契約係窓口にて配布しています。

このほか、本校ホームページ調達情報ページにも同じ資料をアップロードしています。

(<http://www.ichinoseki.ac.jp/office/koukai/yodo/index.html>)

本資料をホームページから入手し応札を予定する場合は、応札予定者を把握する上で必要とします
ので社名、担当者連絡先（住所・TEL/FAX）及び応札件名を記入の上、FAX（0191-24-3622）
により資料を入手した旨をご報告ください。報告頂いた連絡先情報を登録し、変更情報等がでた場
合にご報告頂いた連絡先に配信致します。

仕 様 書

高専のサイバーセキュリティ人材育成に係る非情報
系向け実践的ビデオ教材制作業務 一式

一関工業高等専門学校

(令和4年7月)

仕様書

1. 件名

高専のサイバーセキュリティ人材育成に係る非情報系向け実践的ビデオ教材制作業務 一式

2. 背景及び目的

サイバーセキュリティ人材育成事業では、中核拠点校並びに協力校を中心に、到達目標の設定や産官学連携、教材開発、および高専教員向けの講習会実施など、飛び抜けたサイバーセキュリティトップ人材の育成（質的確保）と、全国高専の学生が体系的にセキュリティ知識を身につける基盤人材（量的確保）の育成に取り組んでいる。このように、セキュリティに強い高専生の継続的な輩出に向け、サイバーセキュリティに関する様々な仕組みや教育の土台を構築してきた。社会的背景からも、今後はますます全国高専への教育の展開、普及、ひいては人材育成・輩出が求められ、地域社会や産業社会との連携も強めながら、今後も継続的に社会の期待に応えたセキュリティ人材の輩出を行っていくことが必要不可欠である。トップ人材の育成はもとより、基盤人材においても、非情報系の分野を含むあらゆる分野でのサイバーセキュリティの意識や技術的対応力を高めていくことがより一層必要となる。本業務では、基盤人材のサイバーセキュリティ意識並びに現場での技術的対応力の強化を目的として、非情報系分野を対象にあらゆる分野の企業に協力を仰ぎながら、動画コンテンツの制作を行うものである。これらのコンテンツを教材として教育現場で活用し、より現実的な実践力をつけたサイバーセキュリティ人材の輩出を目指す。

3. 請負期間

令和4年9月1日（木）～令和5年3月3日（金）

なお、「4. 業務要件」で示す「(2)成果物・納品物」は、令和5年3月3日（金）までに本校に納入すること。

4. 業務要件

(1) 業務内容

非情報系分野の学生を対象としたビデオ教材の制作を行う。

制作の概要については、以下の通り。

- ① 本校が協力企業を指定するので、調整の上、動画制作を行うこと。

なお、協力企業については、現在首都圏の1社を想定している。

- ② 協力企業が予め示したセキュリティ対策の現況を撮影、編集すること。
 - a 協力企業があらかじめ作成したシナリオに基づくこと。
 - b 現場での様子については、事前に協力企業が指定、計画した範囲内での撮影、編集に留めること。
 - c 現地での撮影不可能な素材については、協力企業より提示された写真やマニュアルを扱うこと。
- ③ 協力企業現場での撮影を実施する場合には、当日までに事前打ち合わせや現地調査などのロケーションハンティングの実施を必須とすること。
- ④ ロケーションハンティング実施後は、当日の撮影スケジュールを作成し、本校並びに協力企業と共有すること。
- ⑤ 協力企業担当者の撮影実施については、事前に、実施場所並びに内容の確認、撮影アングル等の打ち合わせをすること。
- ⑥ 協力企業現場での撮影に関する機材（マイク・カメラ等）は全て請負業者にて準備すること。
- ⑦ 最終的な成果物の動画は、2部構成として合計45分間の時間枠内に収めること。
- ⑧ 協力企業特有の用語やセキュリティ用語など、非情報系の学生が理解し難い内容については、動画コンテンツ内にて注釈をつけるものとする。
- ⑨ 動画コンテンツには音声も含めること。
- ⑩ 動画コンテンツのファイル形式はmp4とすること。
- ⑪ 本動画を活用した90分の授業内容を検討し、授業計画書を作成すること。
- ⑫ 90分の授業では、事前・事後のスキルチェック並びに動画内容に関する確認テスト、グループもしくはペアワークの実施も想定し、その際に必要な教材の制作も行うこと。

※以上、詳細については3者（本校・協力企業・応札業者）と調整の上、決定すること。

(2) 成果物・納品物

- ① 授業コンテンツ一式
 - A) 授業形式の動画
 - B) A) で使用プレゼンテーション教材
- ② 補助教材コンテンツ一式
 - A) 授業計画書
 - B) 教員用授業スライド
 - C) 学生用ワークシート

- D) スキルチェック 4 項目以上
- E) 確認テスト 4 問以上
- ③ ①の授業動画コンテンツ制作にかかわる一切の録画内容
(企業現場撮影内容も含む)
- ④ 教材説明会
- ⑤ 業務完了報告書

なお、①～③および⑤については、電子媒体で提出すること。④については、本校と調整のうえ実施すること。

※以上、いずれも内容の形式、詳細については、本校と調整の上、決定すること。

5. 受注要件

- (1) 高等教育機関向けの教員養成研修、eラーニングを含む教材開発、授業設計なども踏まえた教材開発の業務を過去3年以内に5件以上受注した実績があること。なお、受注実績がわかる資料（納入年月、業務名、納入金額、発注先機関名など開示可能な情報）を提出すること。
- (2) 請負者は、業務の全部又は一部を第三者に委託することはできない。但し、本校に書面によって外部委託の詳細を提出し、許可された場合はこの限りではない。なお、外部委託を許可された場合であっても請負者は契約による責任を免れることはできない。
- (3) 業務内容を評価・検証した結果、不適切であると認められた場合は、契約を解除するものとする。なお、請負期間中に請負者が行政処分を受けた場合や社会情勢の変化等により適切な業務を実施することが困難であると認められる場合も同様とする。

6. 機密保持

- (1) 受注により知り得た全ての情報については、契約期間はもとより、契約終了後においても第三者に漏らし、又は他の目的に使用しないこと。なお、正当な理由があつてやむを得ず第三者に開示する場合は、書面にて事前に本校の承諾を得ること。また、情報の厳重な管理を実施すること。
- (2) 国立高専機構並びに本校が提供した資料は、原則として全て複製禁止とすること。但し、業務上やむを得ず複製する場合であつて、事前に書面にて国立高専機構並びに本校の許可を得た場合はこの限りではない。なお、この場合にあつても使用終了時はその複製を国立高専機構並びに本校に返納又は消去する等適切な措置をとり、機密を保持すること。

7. 損害賠償

請負者が本契約に違反して、本校が損害を被った場合には、本校は請負者に対して損害賠償を請求し、かつ、本校が適当と考える必要な措置を取ることを請求できる権利を有するものとする。

8. 著作権等

- (1) 納入した教材の著作権は、国立高専機構に帰属するものとする。
- (2) 国立高専機構に所属する学校において実施する教育活動に限り、請負者は著作者人格権（著作権法第 18 条から第 20 条までに規定する権利をいう。以下同じ。）を行使しないこととする。
- (3) 納入した教材について、今後、国立高専機構に所属する学校において二次的著作物が作成された場合であっても、当該学校において実施する教育活動に限り、請負者は著作者人格権を行使しないこととする。

9. その他

本調達の履行について疑義が生じたとき、又は本調達に伴い本校と交す契約書に定めのない事項については、本校及び請負者の双方で協議の上決定することとする。

請負契約書（案）

件名 高専のサイバーセキュリティ人材育成に係る非情報系向け実践的ビデオ教材制作業務一式
請負代金額 金 〇〇〇円也（うち消費税額及び地方消費税額 〇〇〇円）

上記消費税等相当額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、請負代金額に110分の10を乗じて得た額（以下「消費税等」という。）である。

なお、消費税法及び地方消費税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、施行日以降における消費税等は変動後の税率により計算する。

発注者 独立行政法人国立高等専門学校機構一関工業高等専門学校契約担当役 事務部長 千葉進 と
請負者 〇〇〇〇〇 代表取締役 〇〇〇〇との間において、上記の業務（以下「業務」という。）について上記の請負代金額で、次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

第1条 請負者は、別冊の仕様書に基づいて業務を行うものとする。

第2条 請負期間は、令和4年9月1日から令和5年3月3日とする。

第3条 請負代金の請求書は、業務完了後、一関工業高等専門学校総務課契約係に送付するものとする。

第4条 請負代金の支払いは、適正な請求書を受領した日から60日以内に1回に支払うものとする。

第5条 請負者の責に帰すべき事由により発注者及び第三者に損害を与えた場合は、全て請負者においてその責任を負うものとする。

2 発注者は、請負者の派遣した従業員が業務遂行中に被った損害については一切の責任を負わないものとする。

第6条 発注者は、請負者が次の各号に該当すると認めるときは、この契約を解除することができる。

- 一 請負者の責に帰すべき事由により契約を履行する見込みがないと明らかに認められた場合。
- 二 請負者が、業務履行にあたり発注者の指示に従わない場合。
- 三 契約条項に違反した場合。

第7条 契約保証金は、免除する。

第8条 請負者は、第三者に対し業務の全部もしくは一部の実施を委任し、又は請け負わせてはならない。

ただし、業務の一部を第三者に請け負わせる必要がある場合は、あらかじめ発注者の書面による承諾を得るものとする。

2 請負者は、この契約によって生じる権利・義務を第三者に譲渡してはならない。

第9条 納入される教材の著作権は、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下、「国立高専機構」という。）に帰属する。

2 国立高専機構に所属する学校において実施する教育活動に限り、請負者は著作権者人格権（著作権法第18条から第20条までに規定する権利をいう。以下同じ。）を行使しない。

3 納入した教材等について、今後、国立高専機構に所属する学校において二次的著作物が作成された場合であっても、当該学校において実施する教育活動に限り、請負者は著作権者人格権を行使しない。

第10条 請負者は、この契約に関して、次の各号の一つに該当するときは、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者が指定する期日までに支払わなければならない。

- 一 請負者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は請負者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が請負者又は請負者が構成員である事業者団

体に対して、同法第 49 条に規定する排除措置命令又は同法第 62 条に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、請負者が同法第 19 条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第 2 条第 9 項の規定に基づく不正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、請負者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。

二 公正取引委員会が、請負者に対して独占禁止法第 7 条の 2 第 18 項又は第 21 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三 請負者（請負者が法人の場合であっては、その役員又は使用人）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 請負者は、この契約に関して、第 1 項の各号の一つに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

第 11 条 発注者は、請負者が前条各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

第 12 条 この契約についての必要な細目は、独立行政法人国立高等専門学校機構が定めた契約事務取扱規則によるものとする。

第 13 条 請負者は、この契約期間中において知り得た発注者の業務上の秘密について、これを第三者に漏らし又は他の目的に使用してはならない。当該契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 請負者は、前項の規定に違反し発注者に損害を与えたときは、その損害を弁償しなければならない。

第 14 条 請負者が、本契約条項に違反若しくは故意または重大な過失により発注者に損害を与えたときは、その損害を弁償しなければならない。

第 15 条 請負者は、この契約による業務を処理するために個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱業務契約遵守事項」を遵守しなければならない。

第 16 条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者請負者間において協議して定めるものとする。

第 17 条 この契約において紛争が生じ、双方の協議により解決しないときの訴えの管轄は、一関工業高等専門学校所在地を管轄区域とする盛岡地方裁判所一関支部とする。

上記契約の成立を証するため、発注者・請負者は次に記名し印を押すものとする。

なお、この契約書は 2 通作成し、双方で各 1 通を所持するものとする。

令和 4 年 8 月 31 日

発注者 岩手県一関市萩荘字高梨
独立行政法人国立高等専門学校機構
一関工業高等専門学校
契約担当役 事務部長 千葉 進 印

請負者 ○○○○○○
○○○○○
代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

別紙様式

入 札 書

請負件名の表示

国立高専のサイバーセキュリティ人材育成に係る非情報系向け
実践的ビデオ教材制作業務 一式

入 札 金 額

金

円也

独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則を熟知し、仕様書に従って上記の請負を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御中

競争加入者

住 所

氏 名

印

(記載例)

入 札 書

請負件名の表示

国立高専のサイバーセキュリティ人材育成に係る非情報系向け実践的ビデオ教材制作業務 一式

入 札 金 額

金

円也

独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則を熟知し、仕様書に従って上記の請負を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御中

競争加入者

住 所

氏 名

印(代理人等の場合不要)

代理人等の場合は上記の下に

代理人 (又は復代理人) ○ ○ ○ ○ 印

(備考)

- (1) 競争加入者の氏名は、法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名を記載し押印すること。
- (2) 代理人等が入札するときは、競争加入者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人等の氏名を記載し、かつ、押印すること。（この場合には、競争加入者の印は必要ありませんので押印しないで下さい。 なお、押印の際は委任状の受任者使用印鑑として指定をした印を使用して下さい。）
- (3) 様式をコピーして使用しても、また、作成したものを使用しても結構です。

(参考例1)

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御中

委任者 (住所)
(法人名)
(役職・氏名)

印

委任状

私は、下記の者を代理人と定め、貴校との間における下記は一切の権限を委任します。

記

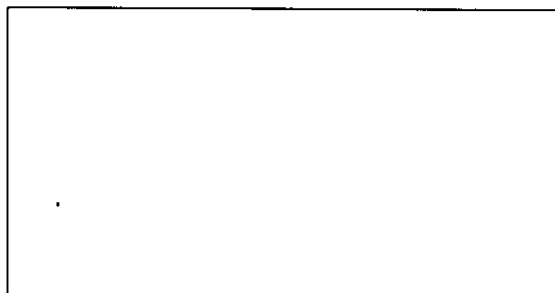
受任者 (住所)
(法人名)
(役職・氏名)

委任事項

1. 入札及び見積りに関する件
2. 契約締結に関する件
3. 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付に関する件
4. 契約物品の納入及び取下げに関する件
5. 契約代金の請求及び受領に関する件
6. 復代理人の選任に関する件
7. その他契約に関する一切の権限

委任期間 令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日

受任者使用印鑑



(参考例2)

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御中

委任者 (住所)
(法人名)
(役職・氏名)

印

委任状

私は、下記の者を代理人と定め、貴校との間における下記の事項に関し、下記は一切の権限を委任します。

記

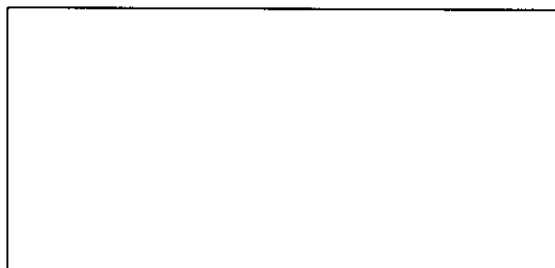
事項名 令和〇年〇月〇日、一関工業高等専門学校において行われる ○○○○○の
一般競争入札に関する件

受任者 (住所)
(法人名)
(役職・氏名)

委任事項

1. 入札及び見積りに関する件
2. 契約締結に関する件
3. 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付に関する件
4. 契約物品の納入及び取下げに関する件
5. 契約代金の請求及び受領に関する件
6. 復代理人の選任に関する件
7. その他契約に関する一切の権限

受任者使用印鑑



(参考例3)

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御中

委任者 (住所)
(法人名)
(役職・氏名) 印

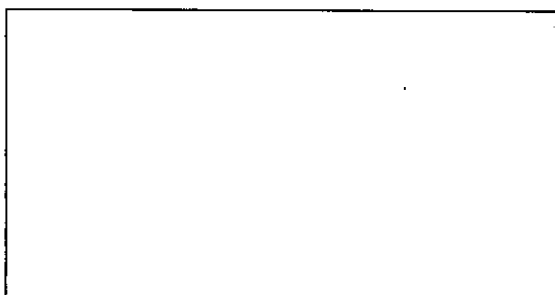
委任状

私は、〇〇〇〇を代理人と定め、貴校との間における下記の事項に関し、下記は一切の権限を委任します。

記

事項名 令和〇年〇月〇日一関工業高等専門学校において行われる 〇〇〇〇〇の一般競争入札に関する件

受任者使用印鑑



(参考例 4)

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御中

委任者 (住所)
(法人名)
(役職・氏名) 印

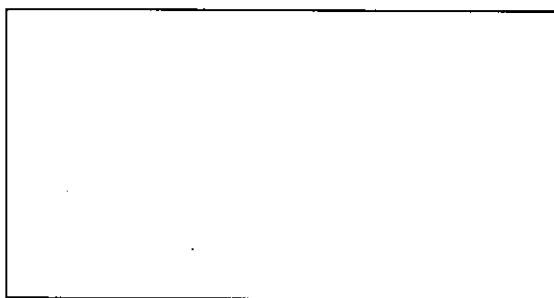
委任状

私は、〇〇〇〇を〇〇〇〇株式会社代表取締役〇〇〇〇の復代理人と定め、貴校との間における下記の事項に関し、下記の一切の権限を委任します。

記

事項名 令和〇年〇月〇日一関工業高等専門学校において行われる 〇〇〇〇〇の一般競争入札に関する件

受任者使用印鑑



(作成例)

令和 年 月 日

競争参加資格に関する誓約書

一関工業高等専門学校契約担当役
事務部長 千葉 進 殿

住所
申請者 商号又は名称
代表者

印

申請者は、令和〇年〇月〇日付けで公告のあった「〇〇〇〇〇」の入札に参加するものに必要な下記の資格を有していることを誓約します。

1. 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
2. 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
4. 契約担当役が入札説明書3.(15)に定める暴力団員等に関する者でないこと。

技術仕様書記載様式

<p>調達物品の仕様及び特質</p>	<p>調達件名：</p>	<p>備考</p>
	<p>提案内容</p>	

※備考欄には、カタログ等のページ数・資料の番号等を記入すること。

※上記のとおり比較・対応する内容であれば、若干の様式変更は可。

※上記様式は、技術仕様書とあわせて提出すること。

※表題及び「会社名・代表者名」を明記し、押印した表紙をつけること。

【入札書封入封筒の参考例】

<表 面>

□ □ □ - □ □ □ □

○年○月○日 開札
○○○○○一式

(競争加入者氏名等)

○○○○○株式会社

代表取締役 ○○○○○ 印

(代理人氏名)
(復) 代理人 ○○○○○ 印

<裏 面>

—

印
(※表面と同じ印鑑)

印
(※表面と同じ印鑑)

注1：封筒は、任意とし、縦書き・横書きどちらでも構いません。

注2：「入札件名」の部分は、朱書きで記載してください。

注3：代理人（復代理人）が入札する場合は、代表者等の印は不用です。

令和 年 月 日

一関工業高等専門学校 御中

一般競争入札

「〇〇〇〇〇〇」に係る質問書

会社名	
部署及び氏名	
回答連絡先	電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
質問内容 (例) 1. カタログがない場合、当社の資料でもよろしいでしょうか？ 2. I-4-1 配信サーバ (2) メインメモリ の項目で 4GB以上となっていますが、3. 2GBではだめでしょうか？ ※上記は参考例として書いています。 仕様書についての質問は、把握しやすいよう、仕様書の項目番号等を付して記載願います。	

※様式は、上記と違ってかまいません。

※正確を期すため、質問は必ず書面での対応をお願い致します。

※質問に対する回答は、入札条件を揃えるため、入札説明書を受領した全ての事業者あて配信します。

問い合わせ先

一関工業高等専門学校総務課契約係 (担当者 高橋 寛子)

電話 0191-24-4712 (ダイヤルイン)

ファックス 0191-24-3622

メールアドレス z-keiyaku@ichinoseki.ac.jp